

水産加工業の現状と被用者保険 アンケートについて

2024年4月

全国水産加工業協同組合連合会

全水加工連（全国水産加工業協同組合連合会）について

組織の沿革

- 本組合は、水産加工業の振興と発展を目的として、1971年8月に設立された水産業協同組合。
- 各地域の水産加工業を営む事業者を組合員とする協同組合、もしくは、協同組合連合会を会員としており、現在の会員数は51（正会員33、準会員18）。

事業内容

1. 指導事業

- 「全国水産加工品総合品質審査会」の開催による水産加工品の品質向上、事業者の生産・販売意欲、技術の向上
- 外国人技能実習制度における「水産加工食品製造業」の技能評価試験の運営
- 国内外情報の収集・発信

2. 経済事業

- 会員に対する原料供給事業
- 会員傘下の事業者の製品販売事業

3. 冷蔵保管事業

- 東北第一冷蔵庫（塩竈市、収容能力10,000トン）による原料・製品保管

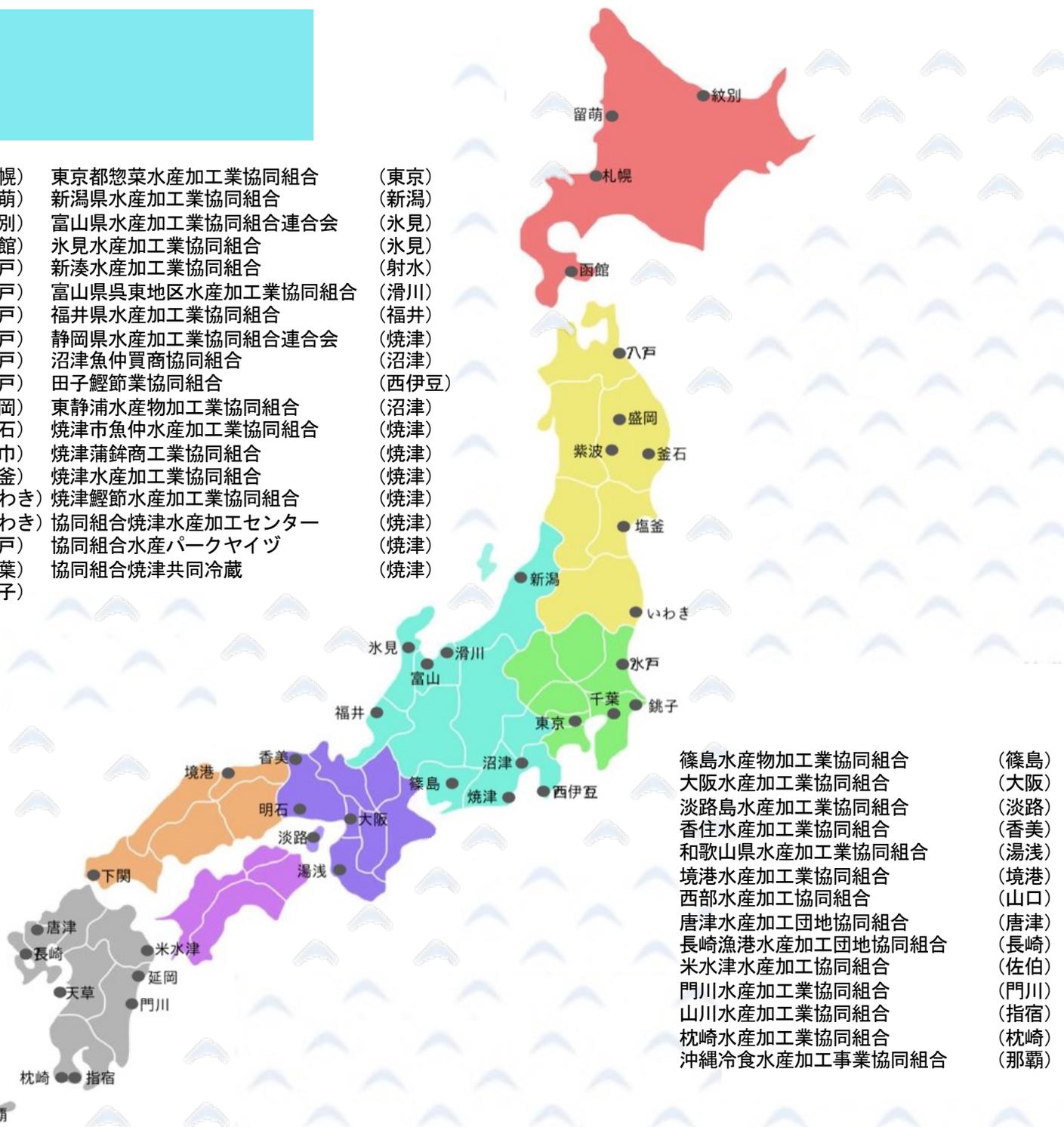
4. 補助事業その他

- 水産業復興販売加速化支援事業
- ALPS国内加工能力強化支援事業等
- 水産加工関係功労者の表彰

会 員

北海道水産物加工協同組合連合会
留萌水産物加工協同組合
紋別市水産加工業協同組合
函館市水産加工業協同組合
八戸水産加工業協同組合連合会
八戸魚市場仲買人協同組合連合会
八戸魚市場水産加工業協同組合
八戸魚市場出荷協同組合
八戸市水産加工業協同組合
八戸市営魚市場加工仲買協同組合
岩手県水産加工業協同組合連合会
釜石流通団地水産加工業協同組合
岩手県食料品水産加工業協同組合
宮城県水産加工業協同組合連合会
中之作水産加工業協同組合
小名浜水産加工業協同組合
茨城県水産加工業協同組合連合会
千葉県水産加工業協同組合連合会
全銚子市水産加工業協同組合

(札幌) 東京都惣菜水産加工業協同組合
(留萌) 新潟県水産加工業協同組合
(紋別) 富山県水産加工業協同組合連合会
(函館) 氷見水産加工業協同組合
(八戸) 新湊水産加工業協同組合
(八戸) 富山県呉東地区水産加工業協同組合
(八戸) 福井県水産加工業協同組合
(八戸) 静岡県水産加工業協同組合連合会
(八戸) 沼津魚仲買商協同組合
(八戸) 田子鯉節業協同組合
(盛岡) 東静岡水産物加工業協同組合
(釜石) 焼津市魚仲水産加工業協同組合
(矢巾) 焼津蒲鉾商工業協同組合
(塩釜) 焼津水産加工業協同組合
(いわき) 焼津鯉節水産加工業協同組合
(いわき) 協同組合焼津水産加工センター
(水戸) 協同組合水産パークヤイツ
(千葉) 協同組合焼津共同冷蔵
(銚子)



篠島水産物加工業協同組合 (篠島)
大阪水産加工業協同組合 (大阪)
淡路島水産加工業協同組合 (淡路)
香住水産加工業協同組合 (香美)
和歌山県水産加工業協同組合 (湯浅)
境港水産加工業協同組合 (境港)
西部水産加工協同組合 (山口)
唐津水産加工団地協同組合 (唐津)
長崎漁港水産加工団地協同組合 (長崎)
米水津水産加工協同組合 (佐伯)
門川水産加工業協同組合 (門川)
山川水産加工業協同組合 (指宿)
枕崎水産加工業協同組合 (枕崎)
沖縄冷食水産加工事業協同組合 (那覇)

I. 水産加工業の役割について

○水産加工業は、水揚げされる水産物に、保存性を持たせ、簡便に食べられる形態に加工して消費者に届けるという重要な役割を担う。

○水産加工業の出荷額は約3兆4千億円、約14万人の従業者。国内消費仕向け量（国産・輸入）の約7割が水産加工向け。

○「水産加工業」は、地域の基幹産業として、雇用と収入の機会を提供。

水産加工業と漁業規模

	事業所数	年間生産額（出荷額）	従業者数
水産加工業 (水産食品製造業)	6,808	3兆4,115億円	142千人
漁業	73,270 (経営体数)	1兆4,684億円	145千人

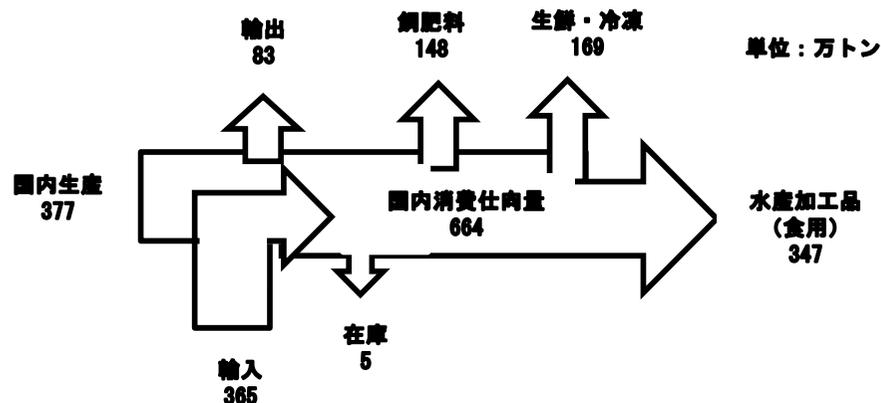
資料：漁業就業動向調査、漁業養殖業生産統計、漁業産出額及び工業統計データ(2020年)

水産食品製造業の全製造業・食品製造業に占める地位

	食品製造業	水産食品製造業	食品製造業中 水産食品製造業が占める割合
	B	C	C/B
事業所数	36,851	6,808	18.47%
従業者数 (人)	1,165,065	142,298	12.21%
製造品 出荷額等 (百万円)	30,114,769	3,411,489	11.33%

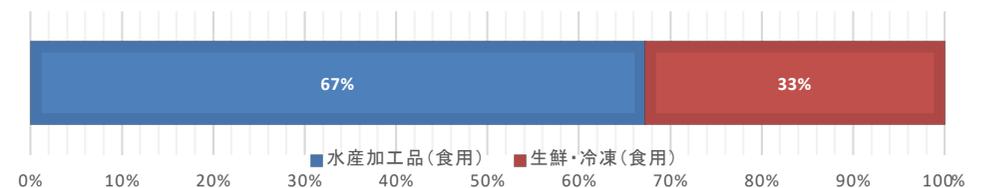
資料：工業統計データ（2020年）

魚介類の需給量に占める水産加工の地位



資料：農林水産省「食糧需給表」（2021年度概算値）

参考 国内消費仕向け量のうち水産加工品（食用の割合）

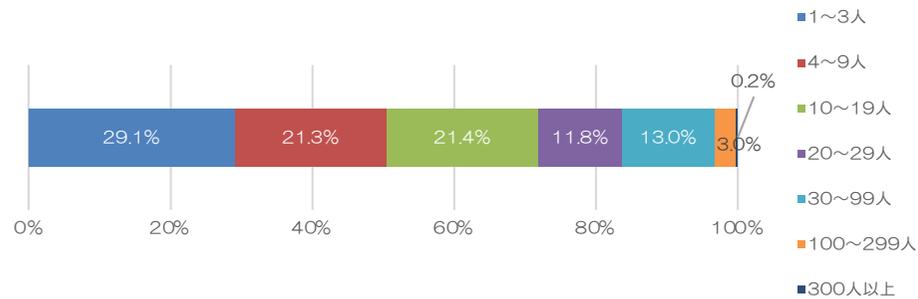


資料：農林水産省「食糧需給表」（2021年度概算値）

Ⅱ. 水産加工業の産業構造について

- 経営体の従業員規模別の割合は、従業員29人以下で8割を占め、零細な事業者が多い。また、経営体は、従業者数4人以上9人以下の小規模階層を中心として減少傾向。
- 水産加工業は、経営基盤が脆弱な中小・零細規模の経営体が太宗を占め、出荷額に対する原材料使用額の割合が高く、収益性も低い。

水産加工業の経営体の従業員規模別割合



注：油脂・飼肥料製造業者は含んでいない。 資料：工業統計データ（2020年）

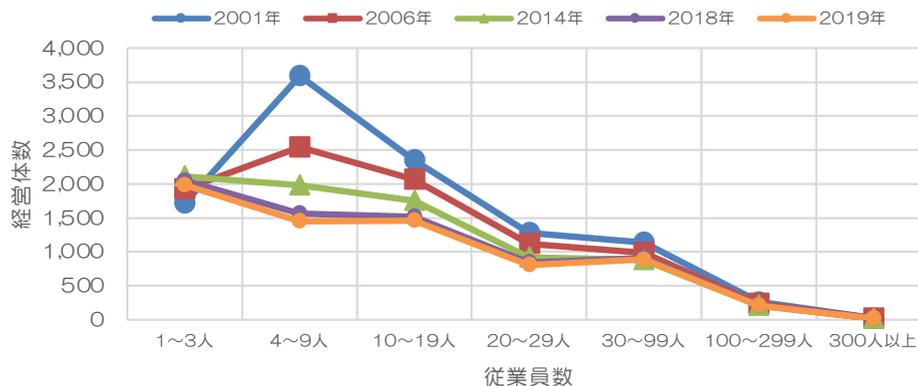
原材料比率

単位：百万円、%

区分	製品出荷額	原材料使用額	B/A
	A	B	
全製造業	322,533,418	204,627,084	63.4%
食料品製造業	29,857,188	18,069,744	60.5%
水産食料品製造業	3,355,362	2,298,390	68.5%

資料：工業統計データ（2020年）：従業者4人以上の事業所

水産加工業の経営体の従業員規模別経営体の推移



注：油脂・飼肥料製造業者は含んでいない。 資料：工業統計データ（2020年）

売上高経常利益率

単位：%

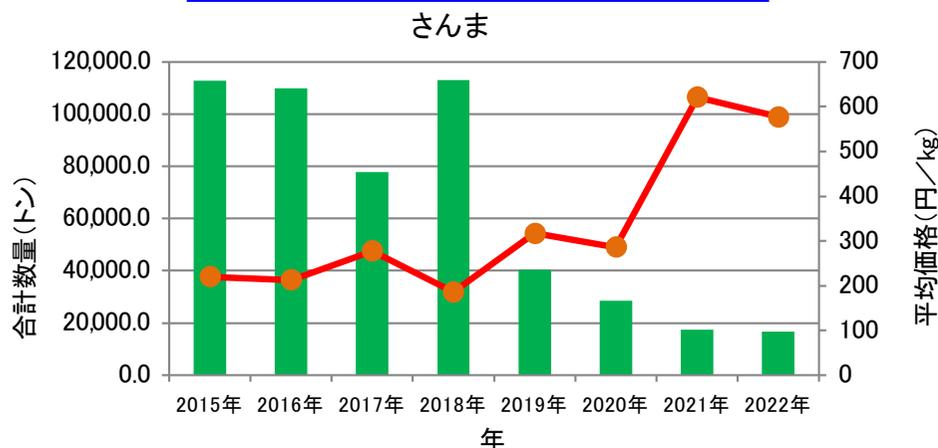
	売上高経常利益率
全製造業	2.5
食料品製造業	1.7
水産食料品製造業	1.1

資料：日本政策金融公庫「小企業の経営指標調査」（2020年度）

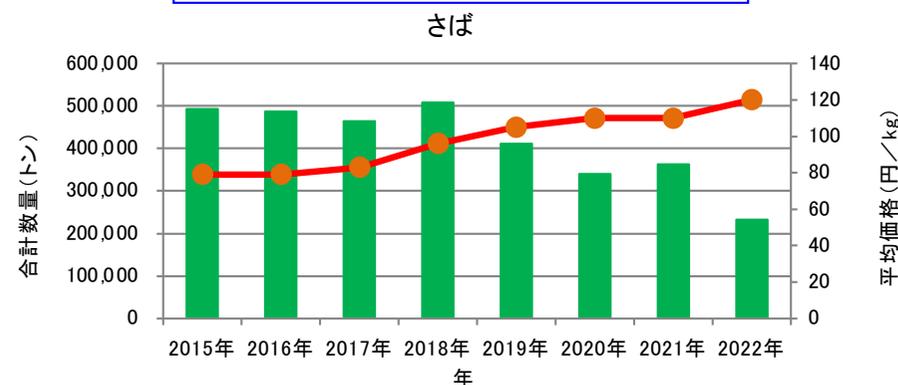
Ⅲ. 水産加工原料の状況について

- 水産加工業の主要原料である国産のサンマ、スルメイカ、サケ、サバ等は、近年、水揚げ数量の減少、価格の高騰が顕著。
- 一方、世界各国における水産物の消費拡大、円安の影響から、水産物の輸入量は減少しているが、輸入金額は増加。輸入水産物の価格が高騰。

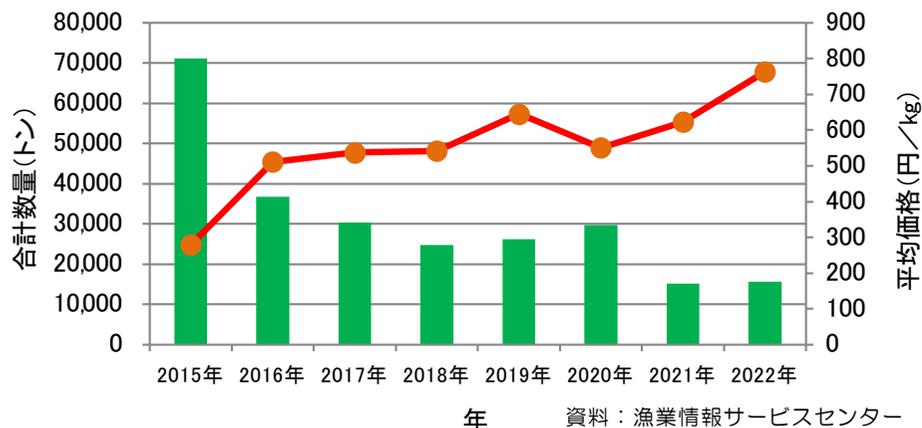
各主要魚種の状況



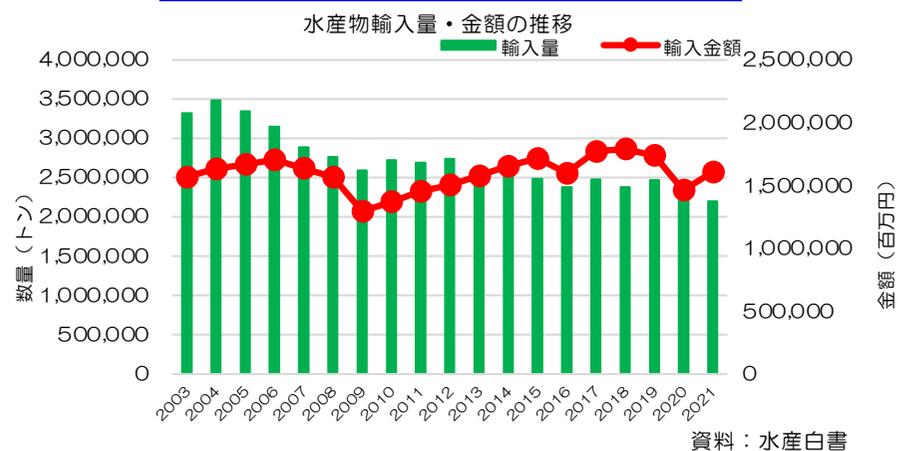
各主要魚種の状況2



スルメイカ



輸入水産物の状況



IV. 水産加工業の労働力について

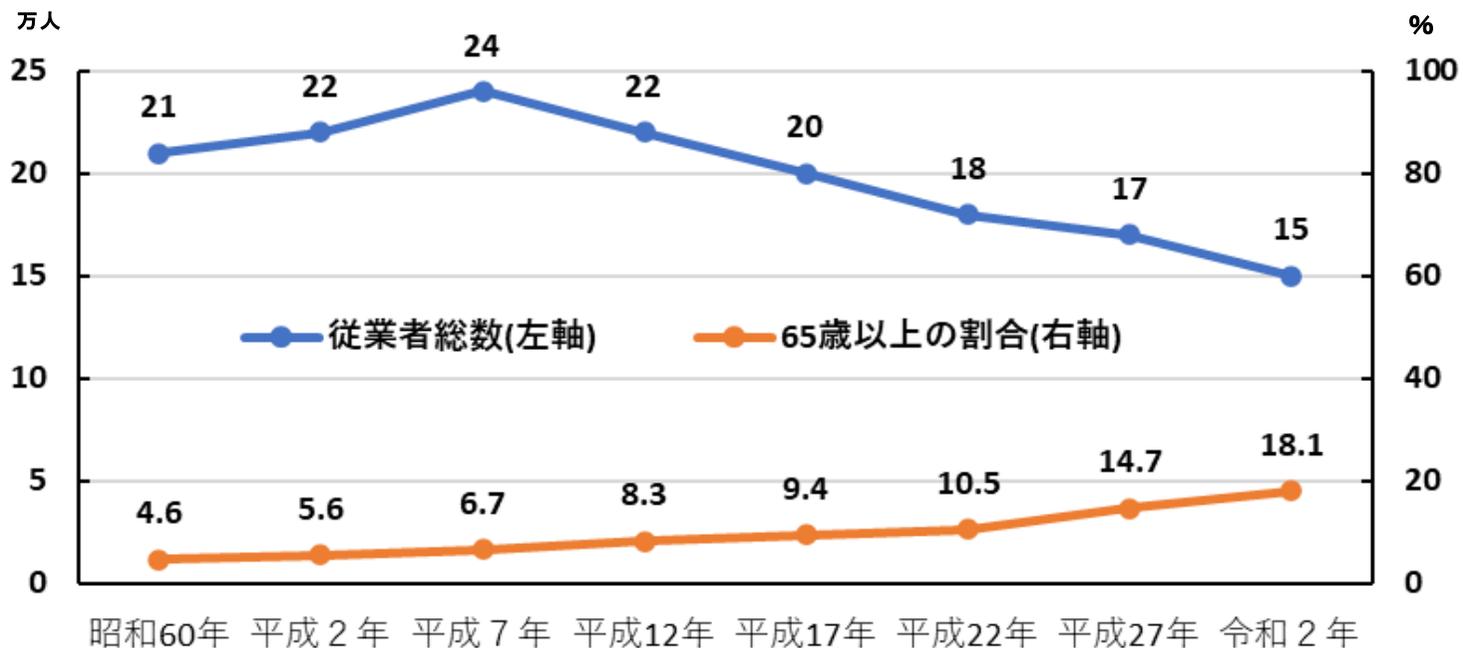
1. 就業構造について

- 従業者数は近年減少傾向。
- 水産加工業の就業構造は、高齢化が進んでおり、65歳以上の構成比は18.1%。

年齢別構成		
	平均年齢	65歳以上の構成比
全製造業	46.2歳	9.6%
水産食料品製造業	49.2歳	18.1%

■水産食料品製造業の従業者数及び高齢化率の推移

- ✓ 従業者数は近年減少傾向
- ✓ 従業員の高齢化が進行



資料: 総務省「国勢調査」(昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年、令和2年)

* 水産食料品製造業の就業者数

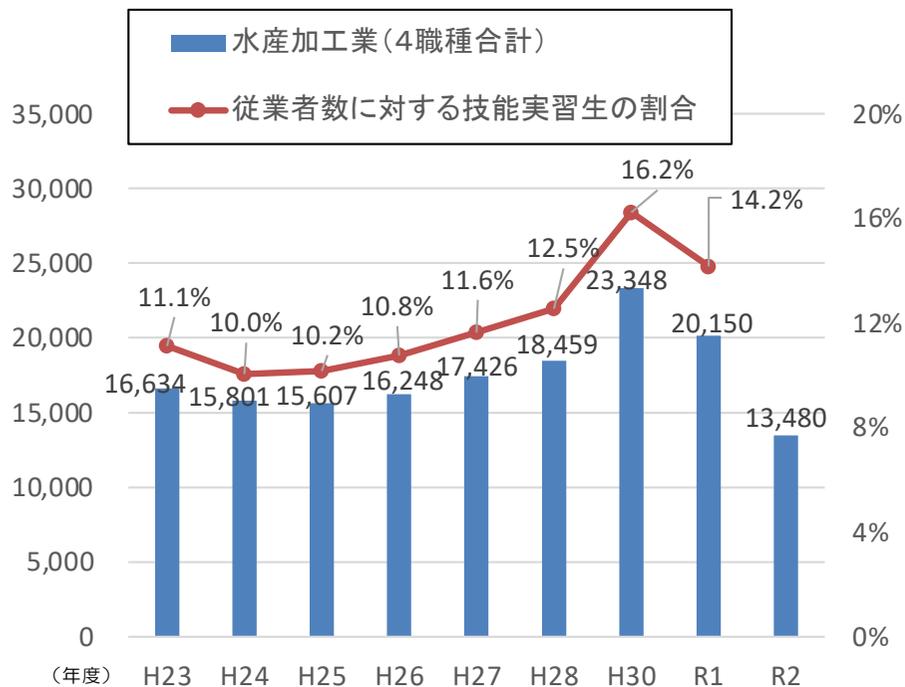
IV. 水産加工業の労働力について

2. 外国人技能実習生の受け入れ状況について

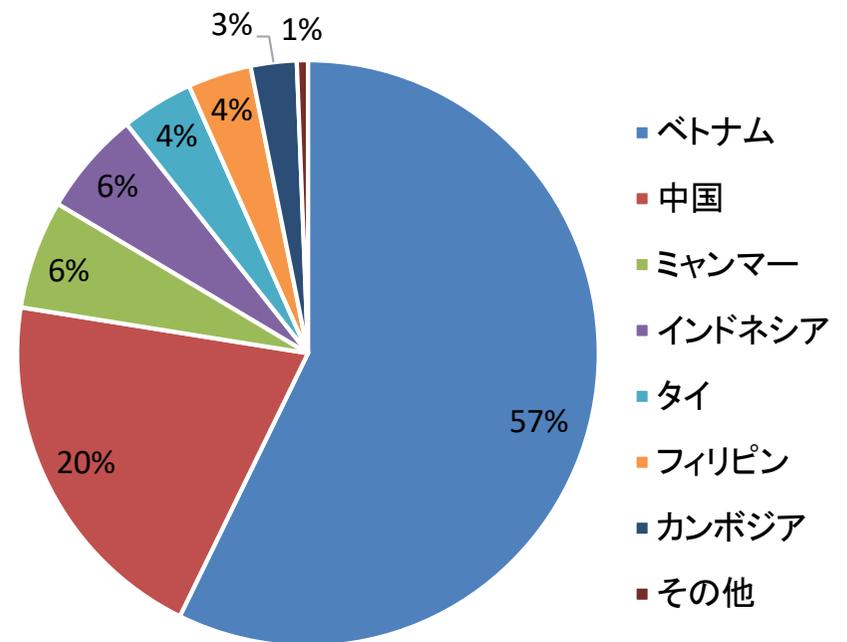
水産加工業における外国人技能実習生の受け入れ状況

- 水産加工業では「水産練り製品製造」、「缶詰巻締」、「加熱性水産加工食品製造業」、「非加熱性水産加工食品製造業」の4つの職種で技能実習生の受け入れが行われている。
- 令和元年度時点で2万人程度が実習中である。コロナ禍により令和元年度に海外からの入国が制限されたため、その数は減少。
- 技能実習生の国籍は、ベトナムが約6割、中国が2割を占めている。

■ 水産加工分野の外国人技能実習生数の推移



■ 技能実習生の国籍別割合 (%)



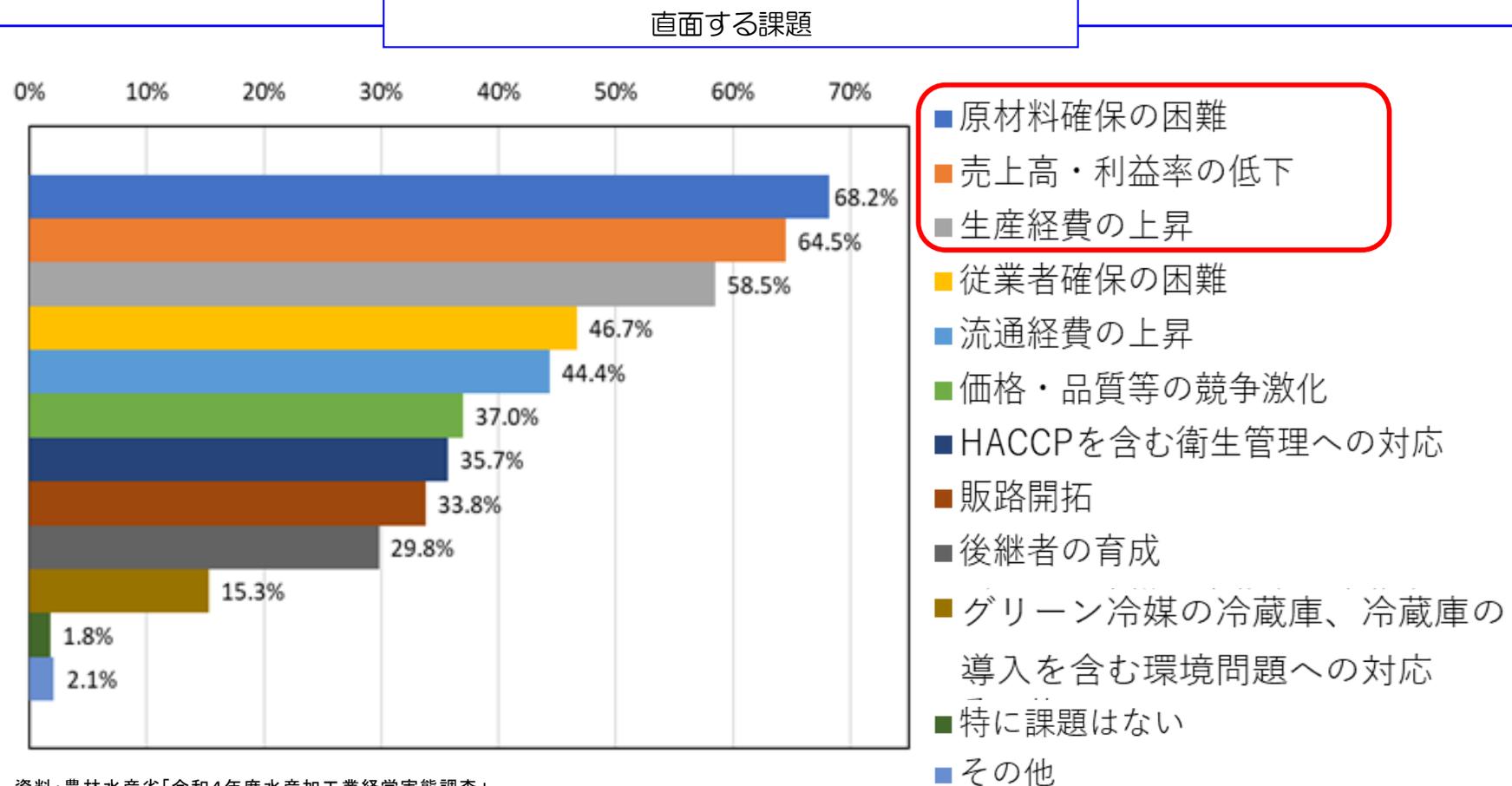
資料：従業者数は経済産業省「工業統計」、「経済センサス」

資料：外国人技能実習機構「業務統計」における令和2年度技能実習計画認定件数（4職種）

V. 水産加工業の直面する課題

○水産加工製品の製造数量は、人口減少に加えて、価格が高い、調理が面倒などの理由から「魚離れ」が進むなか、低迷状態が続いている。

○海洋環境の変動による漁獲量の減少等による原材料の確保の困難、原材料価格の高騰等による売上高・利益率の低下、従業員確保の困難等が課題。



資料：農林水産省「令和4年度水産加工業経営実態調査」

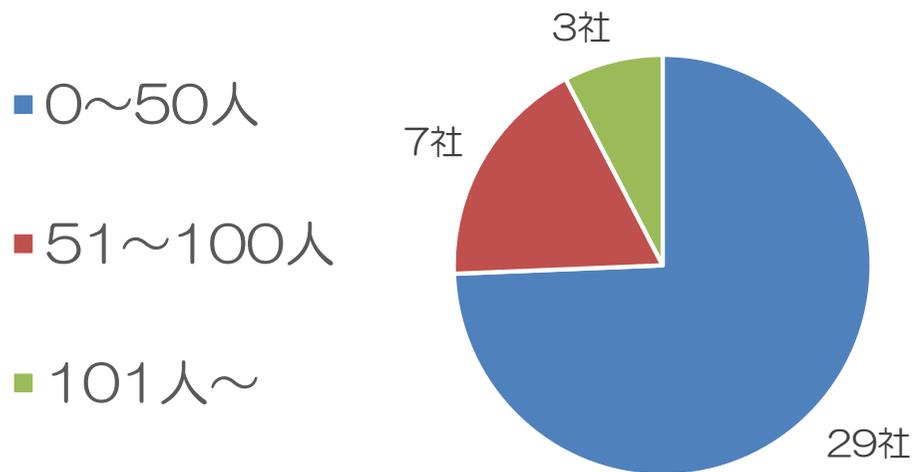
注：回答数を回答事業所数で除した数値

Ⅵ. 被用者保険アンケート結果について

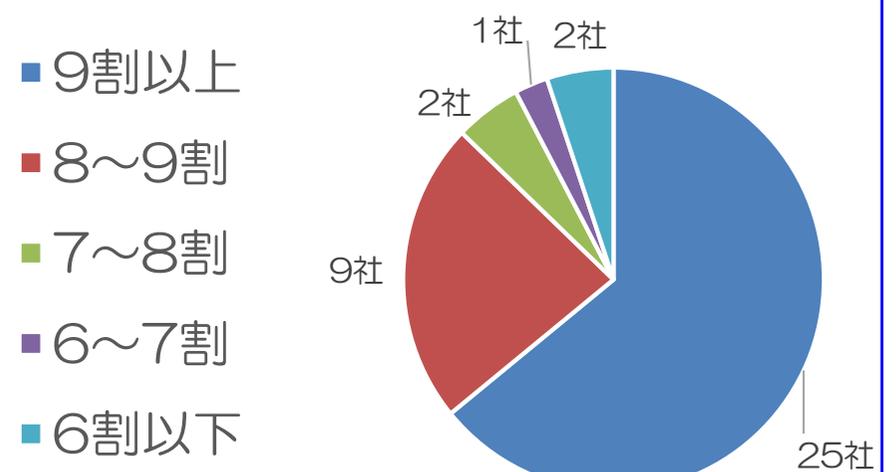
1. 従業員数の状況について

○実施期間：2024年3月15日～29日
○実施方法：メール
○回答数：39社

従業員数



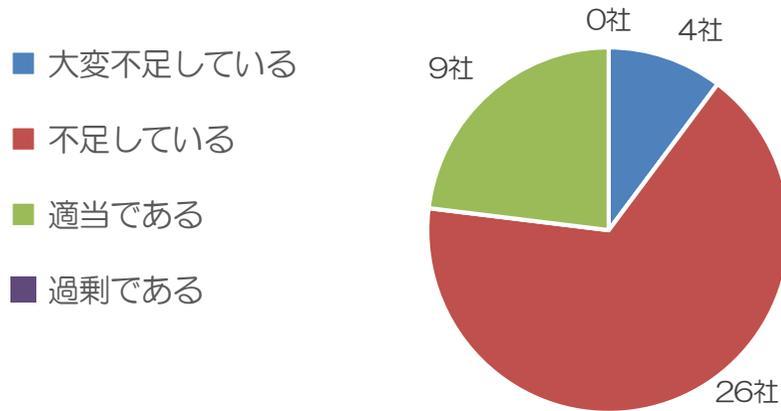
うちフルタイムで働く常勤従業員数



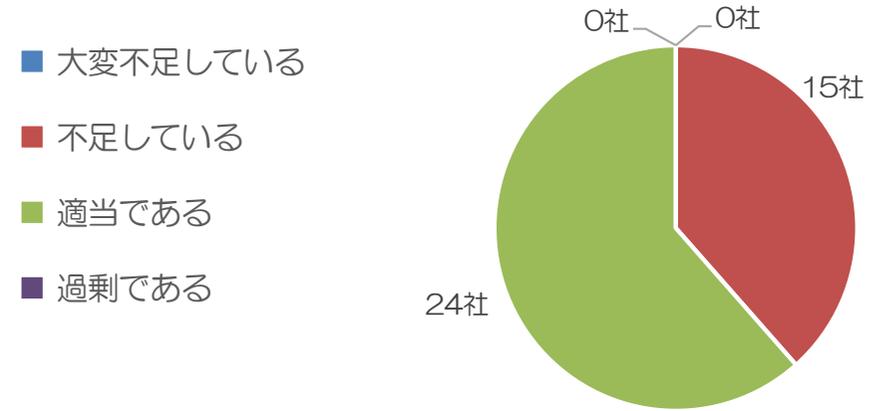
VI. 被用者保険アンケート結果について

2. 従業員の確保について

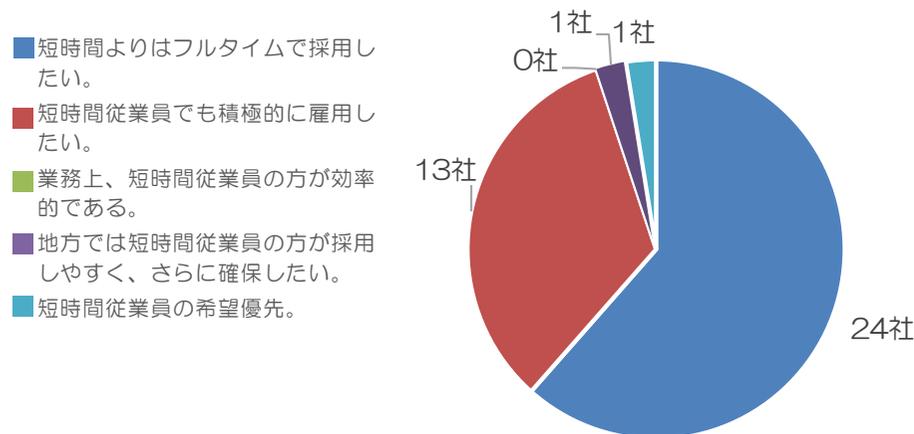
従業員の確保状況について



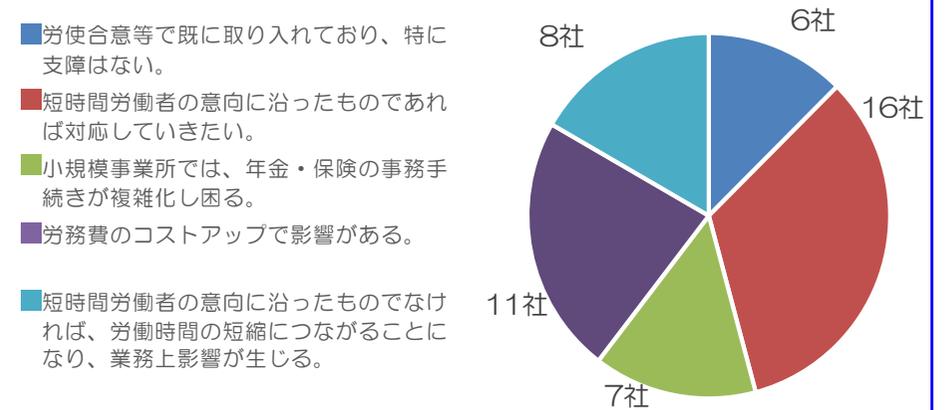
短時間従業員の確保状況について



短時間従業員の確保の考え方について



被用者保険の拡大に対する影響について
(複数回答あり)



Ⅵ. 被用者保険アンケート結果について

3. 意見について

被用者保険に関する周知・サポート体制

- 短時間労働者への保険加入の説明時間を省くため、制度の詳しい内容を記載したリーフレット・チェックシート等の周知・広報の拡充
- 社会保険等の手続き代行サポート、キャリアアップ助成金の相談・申請サポート
- 専門家の方に相談できる環境の充実

主なコメント

- 配偶者や家族の扶養から外れたくないという方が多い
- サラリーマンの奥さんが払わなくても年金を貰えるという制度がある限り、受け入れがたいのでは
- 応募者のほとんどが扶養から外れたくないと考えている
- 保険に加入することににより、確たるメリットが伝わらないと、理解が得られない。
- 払った分が将来年金として必ずもらえる（上乘せして）保障があれば。
- ほとんどの労働者は保険料の負担に対して、拒否反応があると思うし、事業者も同様に保険料の負担は大きいと感ずる。

- 保険に入りたいと考える人ばかりでは無い事を理解する必要がある
- 皆が無期雇用を希望している訳ではない。一つの会社に縛られたくないと考える人や家庭状況によりそれぞれ事情が異なる。
- 取りやすいところから安直に取ろうとするのではなく、社会保険制度の見直しをしていただきたい。
- 社会保険労務士に協力してもらい、従業員への説明をしており、特に問題はない。
- 短期間従業員は数名しかいないため、現状行っている支援でも特に問題はない。